

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	協立エアテック株式会社
【英訳名】	KYORITSU AIR TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久野 幸男
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部課長 星野 辰夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部課長 星野 辰夫
【縦覧に供する場所】	協立エアテック株式会社 東京支店 （東京都江戸川区松江7丁目6番9号） 協立エアテック株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市高井田27番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	3,351,301	3,966,314	7,049,186
経常利益(千円)	181,074	289,021	389,698
四半期(当期)純利益金額(千円)	67,028	172,330	170,081
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,676	182,311	176,712
純資産額(千円)	3,720,329	3,950,072	3,823,365
総資産額(千円)	8,343,711	9,072,528	8,561,648
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	12.66	32.54	32.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.0	42.8	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	239,995	382,703	109,532
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,732	136,928	49,210
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	100,354	62,248	114,634
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,934,218	2,052,967	1,744,696

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.83	10.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の当業界を取り巻く環境は、公共投資は復旧・復興需要が堅調に推移するものの民間設備投資は低水準傾向が続いており依然として厳しい受注環境で推移しました。ビル設備部門では、東京・大阪の首都圏を中心に大型事務所ビル開発案件の持ち直しの動きがあり受注が回復傾向で推移しました。

また、住宅投資につきましては、復活したエコポイントなどの政府による住宅取得促進策の効果や復興関連需要の後押しなどもあり住宅投資に持ち直しの動きがみられ、新設住宅着工戸数は全体として堅調に推移しております。

当社グループは、ビル設備部門と住宅設備部門において売上目標の達成と利益確保を重要課題としての受注活動を行うとともに、全社をあげて生産の能率アップ、コスト低減等の原価低減活動を行っております。その結果、売上高39億66百万円(前年同期比18.4%増)、営業利益2億72百万円(前年同期比69.9%増)、経常利益2億89百万円(前年同期比59.6%増)、四半期純利益1億72百万円(前年同期比157.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ5億10百万円増加し、90億72百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに有形固定資産の増加、商品及び製品の減少によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ3億84百万円増加し、51億22百万円となりました。これは主に未払法人税等及び賞与引当金並びに長期借入金の増加、未払金の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1億26百万円増加し、39億50百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加、配当金の支払いによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前第2四半期連結会計期間末と比較して、1億18百万円増加し、20億52百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3億82百万円(前年同四半期2億39百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び売上債権の増加並びにたな卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億36百万円(前年同四半期4百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は62百万円(前年同四半期1億円の支出)となりました。これは主に借入金の増加及び配当金の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は6百万円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,663,400
計	20,663,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	6,000	-	1,683,378	-	639,458

(6)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
協立エアテック社員持株会	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	808	13.47
久野 幸男	福岡県糟屋郡篠栗町	504	8.40
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	370	6.17
久野 早耶	福岡県太宰府市	353	5.89
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	264	4.41
久野 千恵子	福岡県太宰府市	255	4.26
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	255	4.25
第一生命保険(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12	158	2.64
協立エアテック協栄会	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	153	2.55
進藤 義一	福岡県福岡市東区	140	2.34
計	-	3,264	54.40

(注) 上記のほか、自己株式が704千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 704,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,295,200	52,952	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	52,952	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 協立エアテック株式会社	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	704,200	-	704,200	11.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,944,696	2,152,967
受取手形及び売掛金	1 3,239,084	1 3,385,073
商品及び製品	700,846	615,040
仕掛品	26,488	21,087
原材料及び貯蔵品	336,495	348,061
繰延税金資産	42,454	107,870
その他	88,005	74,512
貸倒引当金	4,996	10,430
流動資産合計	6,373,073	6,694,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	356,479	340,684
機械装置及び運搬具(純額)	117,117	124,796
土地	1,177,290	1,396,003
その他(純額)	78,190	61,827
有形固定資産合計	1,729,077	1,923,311
無形固定資産		
その他	39,346	38,903
無形固定資産合計	39,346	38,903
投資その他の資産		
投資有価証券	119,104	112,436
長期貸付金	686,693	686,301
繰延税金資産	40,849	59,302
その他	3 138,998	3 115,721
貸倒引当金	565,496	557,631
投資その他の資産合計	420,150	416,129
固定資産合計	2,188,574	2,378,345
資産合計	8,561,648	9,072,528

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,609,587	1,635,047
短期借入金	1,950,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	73,100
未払金	260,663	186,226
未払法人税等	29,759	193,310
賞与引当金	37,397	196,061
その他	194,029	182,005
流動負債合計	4,087,437	4,365,750
固定負債		
長期借入金	20,500	134,250
繰延税金負債	21,286	21,286
退職給付引当金	399,967	400,826
長期未払金	113,639	113,639
長期預り保証金	44,950	44,950
資産除去債務	5,090	5,123
その他	45,411	36,630
固定負債合計	650,845	756,706
負債合計	4,738,282	5,122,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,586,811	1,586,811
利益剰余金	743,614	860,340
自己株式	243,042	243,042
株主資本合計	3,770,761	3,887,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,257	9,750
為替換算調整勘定	11,783	10,049
その他の包括利益累計額合計	4,474	298
少数株主持分	48,129	62,883
純資産合計	3,823,365	3,950,072
負債純資産合計	8,561,648	9,072,528

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,351,301	3,966,314
売上原価	2,322,310	2,793,118
売上総利益	1,028,990	1,173,195
販売費及び一般管理費	868,528	900,626
営業利益	160,462	272,569
営業外収益		
受取利息	3,687	1,615
受取配当金	1,215	787
スクラップ売却収入	10,691	7,976
助成金収入	7,452	-
雑収入	6,143	12,381
営業外収益合計	29,190	22,760
営業外費用		
支払利息	5,405	5,926
貸倒引当金繰入額	1,724	-
雑損失	1,448	381
営業外費用合計	8,578	6,308
経常利益	181,074	289,021
特別利益		
固定資産売却益	868	-
特別利益合計	868	-
特別損失		
固定資産除却損	1,054	1,110
固定資産売却損	2,661	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,809	-
特別損失合計	6,525	1,110
税金等調整前四半期純利益	175,417	287,910
法人税、住民税及び事業税	128,243	184,172
法人税等調整額	24,503	83,346
法人税等合計	103,740	100,825
少数株主損益調整前四半期純利益	71,677	187,084
少数株主利益	4,648	14,753
四半期純利益	67,028	172,330

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,677	187,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	836	6,506
為替換算調整勘定	1,163	1,733
その他の包括利益合計	1,999	4,773
四半期包括利益	73,676	182,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,028	167,557
少数株主に係る四半期包括利益	4,648	14,753

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	175,417	287,910
減価償却費	60,852	61,368
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,194	2,430
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,162	858
賞与引当金の増減額(は減少)	157,898	158,664
有形固定資産除売却損益(は益)	2,847	1,110
受取利息及び受取配当金	4,903	2,402
支払利息	5,405	5,926
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,809	-
売上債権の増減額(は増加)	191,324	149,091
たな卸資産の増減額(は増加)	286,115	80,437
仕入債務の増減額(は減少)	15,347	23,641
未払消費税等の増減額(は減少)	507	16,204
その他	40,976	82,159
小計	307,769	400,037
利息及び配当金の受取額	4,930	2,404
利息の支払額	5,337	5,892
法人税等の支払額	67,495	21,525
法人税等の還付額	128	7,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,995	382,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	44,169	242,399
有形固定資産の売却による収入	44,840	-
投資有価証券の取得による支出	321	326
貸付けによる支出	4,985	2,891
貸付金の回収による収入	1,185	387
その他	1,281	8,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,732	136,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	84,000	50,000
長期借入れによる収入	24,000	200,000
長期借入金の返済による支出	-	19,150
配当金の支払額	29,719	55,460
その他	10,634	13,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,354	62,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	246
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135,227	308,270
現金及び現金同等物の期首残高	1,798,990	1,744,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,934,218	2,052,967

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 次のとおり連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 78,371千円 支払手形 216,168千円 設備支払手形 1,857千円	1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 次のとおり四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 137,968千円 支払手形 259,466千円 設備支払手形 3,713千円
2. 従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し4,247千円の保証を行っております。	2. 従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し2,808千円の保証を行っております。
3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金) 2,033千円	3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金) 2,033千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 179,516千円 給与 266,610千円 賞与引当金繰入額 69,437千円 退職給付費用 16,379千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 216,440千円 給与 263,043千円 賞与引当金繰入額 70,859千円 退職給付費用 11,943千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (単位:千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) (単位:千円)
現金及び預金勘定 2,034,218 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000 現金及び現金同等物 1,934,218	現金及び預金勘定 2,152,967 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000 現金及び現金同等物 2,052,967

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	29,656	5.6	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	55,604	10.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円66銭	32円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	67,028	172,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	67,028	172,330
普通株式の期中平均株式数(株)	5,295,733	5,295,713

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

協立エアテック株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。